

「新外交」の模索と対中外交 中国ナショナリズムの展開と日本

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

I、はじめに～「旧外交」とは

「旧外交」…1648年のウェストファリア条約以来の伝統
⇒19世紀のウィーン体制の**主権国家体制**下に成立。

第一次大戦まで…外交を独占した各国君主＝政府が、**二国間の同盟・協商**を積み重ねる帝国主義的な安全保障によって植民地分割をめざす外交（**帝国主義外交**）

- ①君主＝政府による外交の独占
- ②秘密外交
- ③植民地主義
- ④二国間同盟・協商の積み重ねによる安全保障
- ⑤権力主義的な外交（パワーポリティックス）

舞踏会など社交、公私の人間関係・スパイ・醜聞・裏工作などありとあらゆる権謀術数と手練手管を用いる世界

（千葉功『旧外交の形成—日本外交 1900-1919』勁草書房、2008年）

日本における「旧外交」の展開

①日本…19世紀半ば、開国により**主権国家体制**に編入される。

⇒無の状態から「旧外交」を学ぶ。習熟の必要があった。

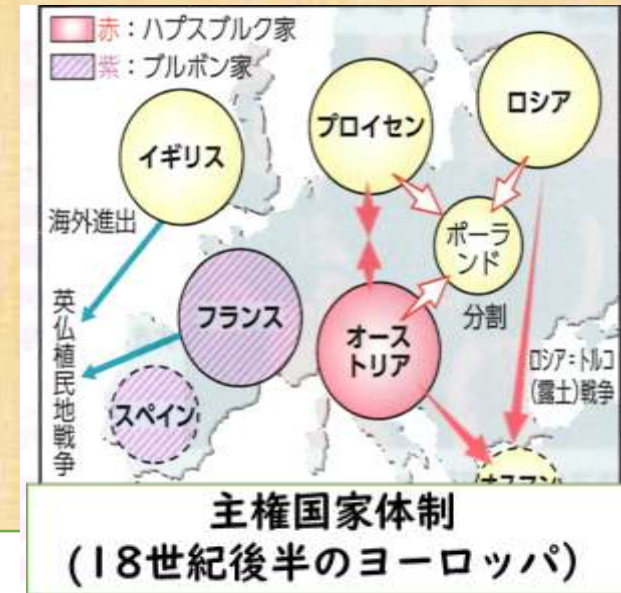
→三国干渉は「旧外交」への習熟の遅れによる失敗

→日本が、習熟するようになるのは第一次大戦末期

③第一次大戦の発生と惨状、ロシア革命

⇒国際的には「旧外交」はゆきづまる

→にもかかわらず、日本は「旧外交」に固執



◎主権国家体制（万国公法体制）

一定領域にたいして排他的に公権力を行使する主権国家同士が、その
主権を互いに承認することで成立する国際秩序

※主権国家に値しないとされると、不平等な扱いなしし領有の対象に

Ⅱ、「新外交」の成立 ～第一次大戦とパリ講和会議



新外交成立の背景

第一次大戦（1914～18）の衝撃

- ①**地球規模**での戦争に…アジアやアフリカからも兵士や人夫などを動員
- ②**総力戦体制**…戦争への**国民参加を強要**=社会のあり方の激変
- ③膨大な犠牲者と惨禍⇒**反戦思想・意識の広がり**

総動員数 6503万8801人⇒軍人の人的損害計 3746万8904人

戦死者852万8831人、負傷者2118万9154人、

捕虜・行方不明者775万919人

「戦闘に巻き込まれて死傷したり、飢餓や貧困から死亡した市民も『戦争犠牲者』と考えると…犠牲者は4000万人を超えると思われる。当時の世界人口の2%が戦争の犠牲になったのである。」（原田敬一）

「イギリスのオックスフォード大学の1914年度卒業生の90%は、青年将校として『大戦争の修羅場』に消えた」

これにスペイン風邪の犠牲者推計1700万人～一億人が加わる

終結が困難な戦争を終わらせるために。 「勝利なき平和」の実現を

(1) **第一次大戦** (1914~18) ⇒ **終結困難な戦争に**
「総力戦」= 敵国(民)の全面破壊を目指そうとの指向をもつ。
このような戦争を終わらせるには？ 起こさないためには？

(2) **ロシア革命** (1917)

- ① **「無併合・無賠償・民族自決」** による戦争終結を主張
⇒ 帝国主義戦争に正義はない。平等な国際関係樹立を。
- ② 戦争をつづける政府こそを打倒すべき = 「革命の輸出」
⇒ 第三インターナショナル (コミンテルン) の結成 (1919~)

(3) **ウィルソン米大統領**

- ① 参戦時、「**平和のための戦争**」 「**勝利なき平和**」を宣言
- ② **「14か条平和原則」** (1918) の提唱
⇒ 講和・戦争終結のための原則に。



アメリカによる「新外交」提示

ウィルソン「14か条平和原則」

1918年1月、ウィルソン米大統領が発表

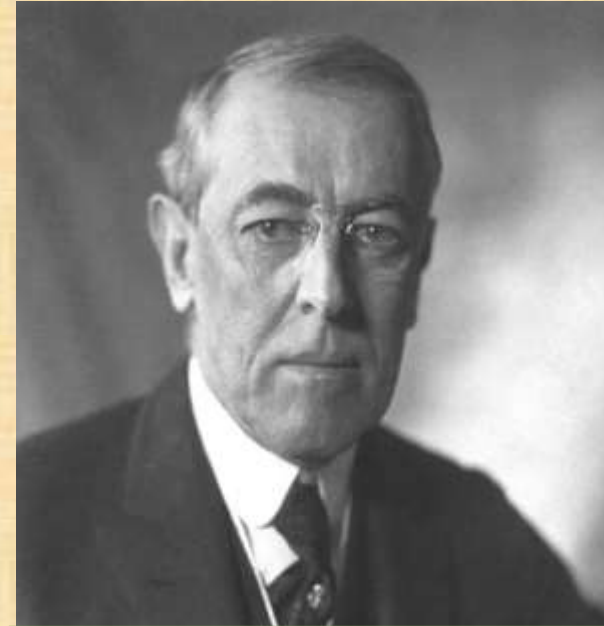
内容：秘密外交の中止・平等な通商関係・**軍備縮小**・**民族自決権の承認**・**国際平和機構の設立**など

「世界戦争に、国際紛争を終わらせるための戦争（＝**「平和のための戦争」**）という意義を与えて、それを終わらせるための講和会議の基本方針を打ち出した」（原田敬一）

「第14条が、政治的独立と領土保全のための総合的
国家連合を求めるものだった」

世界平和のための国際協調実現に向けて、平和維持の義務、常設機関・事務局をもつ国際平和機構の樹立をめざす。

⇒これを講和条約の一部に組み込む。



ウィルソン（1856～1924）
米第28代大統領。1917年対独参戦に踏み切る。
十四カ条平和原則を発表するなど国際的指導力を発揮、パリ講和会議を指導した。

パリ講和会議の開催（1919）

- ①1918ブレストリトフスク条約＝ロシア「降伏」
- ②ドイツ国内の食糧・経済事情の急速な悪化
- ③キール軍港での水兵の反乱→ドイツ革命発生
⇒1918, 11, 11休戦協定締結（第一次大戦終了）

④1919 パリ講和会議の開催

- ・日本・中国など連合国27カ国参加
- ・ドイツなど同盟国やソ連、参加できず
- ・五大国（米英仏日伊）とくに米英仏三カ国が大枠決定
⇒ベルサイユ条約(対独)、サンジェルマン条約(対奥)
など五条約を締結（強要！）



パリ講和会議
ウィルソン米大統領、
ロイドジョージ英首相、
クレマンソー仏大統領
の三人で大枠を決定し
た

パリ講和会議に臨む首脳＝諸国民の思い

1) 復讐、戦果・補償の獲得＝「旧外交」的・帝国主義的

① ドイツへの復讐⇒二度と戦争をできないように痛めつける。

② 戦争で費やした被害を補償させ、費用を支払わせる。

③ 戦果(領土・植民地)を獲得する。

④ ソ連＝社会主義の脅威

2) 「このような戦争を二度としない」との思い⇒戦争の原因を除去する

① 国際的な仕組みを改める（＝秘密外交の禁止など）

⇒話し合いで国際紛争を解決する仕組みが必要＝集団的安全保障

② 戦争の背景にあるものの解消＝貧困状態を改める。

③ 圧制下に置かれていた人たちを解放する。＝民族自決

④ 最終的には、戦争がない世界を実現する＝戦争の違法化をめざす

⇒「新外交」の形成

ヴェルサイユ条約など講和条約の二面性

①対独復讐と帝国主義的利害の実現、ソ連への警戒

- ・ 戦勝国による領土分割・植民地分割・賠償金の強要など
- ・ ソビエトの参加拒否⇒社会主義的な「新外交」への敵視
- ・ アジアアフリカ植民地には「民族自決権」を適用しない。

②二度と戦争を起こさない平和な世界を実現する⇒不十分

- ・ 主に東欧諸民族の「民族自決」承認＝多民族国家の解体
- ・ 平和国際機構としての国際連盟の組織
- ・ 「戦争の違法化」の規定と国際司法裁判所常設
- ・ 各国の労働条件改善＝国際労働機構創設と万国労働法制提案

「世界平和は社会正義を基礎としなければ維持できず、国内の『困苦及窮乏を伴う現今の労働状態』を改善しなければ『世界の平和協調』が危うくなる、との認識を、各国は持ったのである」(原田)

「新外交」とは～平和正義と公理・公道

- ①列強間のおもに二国間ですすめられる力による外交ではなく、**多国間での国際協調による平和の実現**をめざし、
- ②秘密外交を廃した**公開**された形を原則とし、
- ③**権力主義的な外交(パワーポリティックス)に終始することなく、**
- ④主に弱小国も含めた国際機関などの「公共」における**人類共同の福祉**を主眼として、
平和正義と公理・公道にも照らしながらすすめられる外交。
- ⑤それは「**民族自決**」をもとめる**植民地・半植民地**における**ナショナリズム、社会主義国ソ連の動向、国内における階級闘争などの諸対立、などにも配慮しつつ**進められる。



1920年、スイスのジュネーブに集まった国際連盟の加盟国

「新外交」の展開

国際協調外交の時代（1919～1930）

① ワシントン会議（1922）

「海軍軍縮条約」 「四カ国条約」 「九カ国条約」

② ドーズ案（1924）…ドイツの賠償条件の緩和・米資金導入により賠償をめぐるドイツおよびヨーロッパの混乱を解決

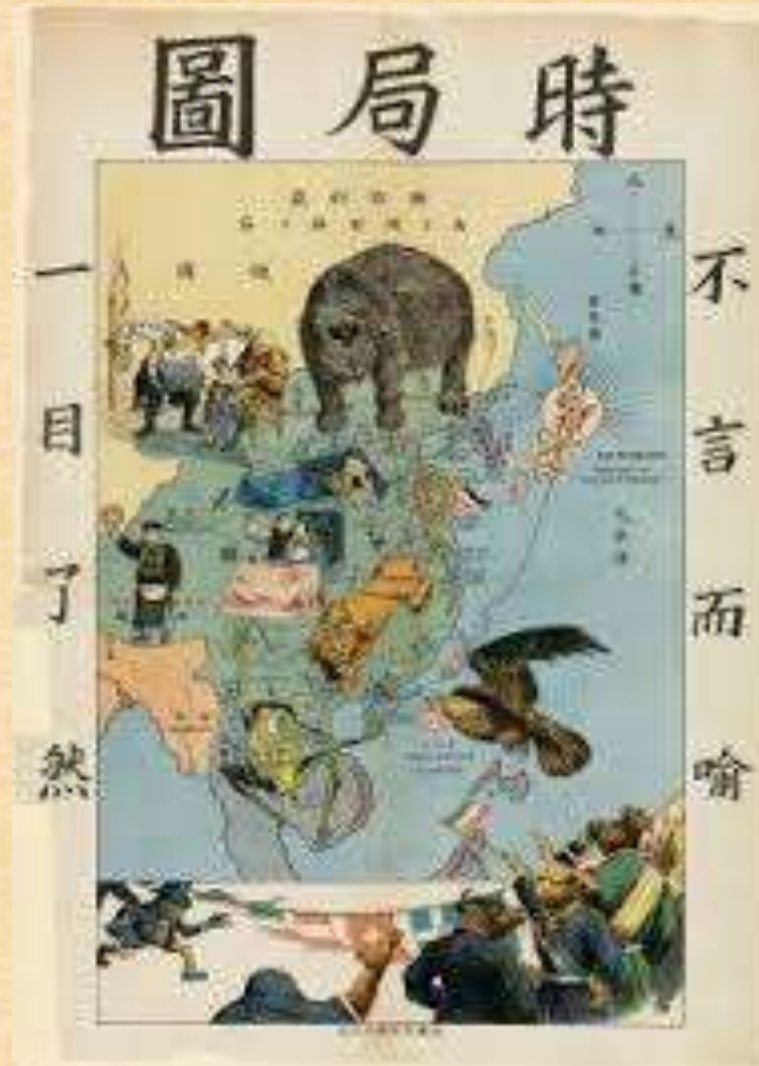
③ ロカルノ条約（1925）…ヨーロッパにおける集団安全保障を実現。ドイツの国際社会復帰（国際連盟加入）が実現。

④ ジュネーブ軍縮条約（1927）⇒失敗

⑤ パリ不戦条約（1928）…戦争放棄の「人民」の名において宣言

⑥ ロンドン軍縮会議（1930）…海軍補助艦の保有率の制限など

Ⅲ、中国ナショナリズムと辛亥革命 ～日本が対面した「中国」～



辛亥革命までの中国近代史

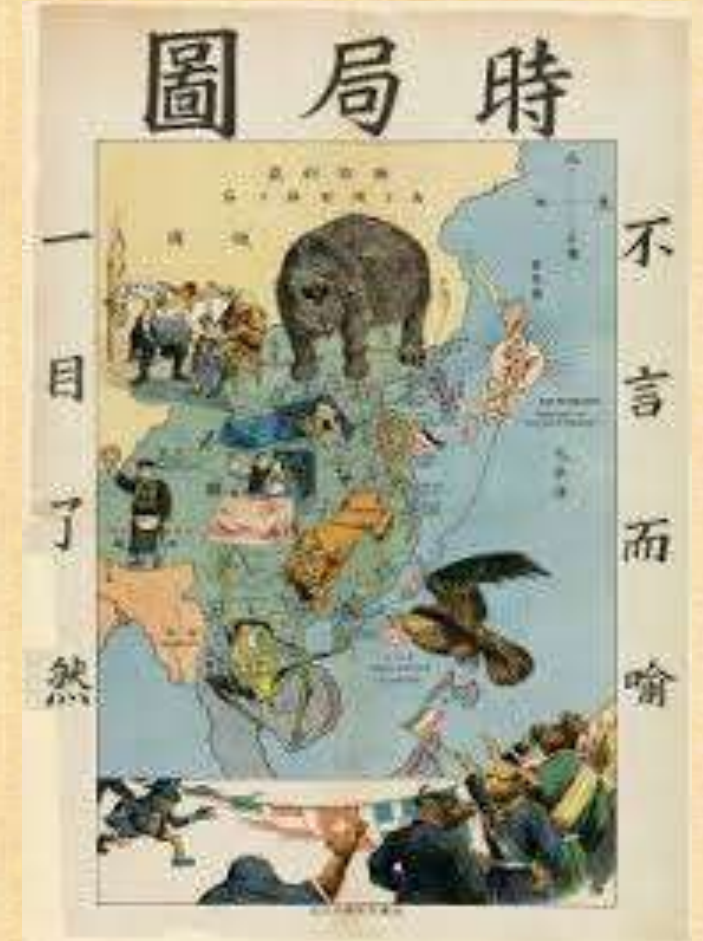
- 1644 満州族の清、中国本土に侵入、全土支配に
⇒ チベット・モンゴル・新疆などを征服
 - 1840～アヘン戦争（1842南京条約締結）
 - 1851～太平天国の乱（～64）
 - 1856～第二次アヘン戦争（～60）
⇒ 洋務運動＝「上からの近代化」進む
 - 1894～日清戦争（～95）
⇒ 中国の「瓜分」の進行
 - 1898 戊戌の変法⇒戊戌の政変
 - 1900 義和団戦争（北清事変）⇒北京議定書
 - 1901 光緒新法開始⇒科挙廃止など
 - 1911 辛亥革命発生⇒1912 中華民国成立・清滅亡
- ＝ 征服王朝
 - ＝ 周辺民族を支配
 - ＝ 不平等条約体制容認
 - ＝ 国内反乱・軍閥台頭
 - ＝ 欧米の優位を承認
 - ＝ 軍閥主導の近代化
 - ＝ 洋務運動の挫折
 - ＝ 半植民地化の進行
 - ＝ 立憲君主化改革へ
 - ＝ 危機の深刻化
 - ＝ 清朝の改革本格化
 - ＝ アジア初の共和制

東アジアの近代化とは

～日本と同様の課題に直面した中国

欧米的国際秩序への包摂・屈服を迫る列強に
対抗しつつ

- **国家統一の実現**
 - 地方政権の割拠状態の解消＝中央集権化の実現
 - 内戦・内乱状態の克服
- **近代的な政治制度の実現＝立憲制の導入**
 - 科挙の廃止・憲法制定・議会制度・近代的軍隊
- **国民経済の形成＝国内市場の形成**
 - 貨幣統一・税制整備・国内市場形成、民族資本育成
- **国民意識の醸成**…伝統的な儒教文化、家族制度克服
国民教育の普及・「奴隸根性」の克服



東アジアにおける「近代」と中国(1)

対外的課題→対欧米列強と対周辺諸国

1、「軍事的・経済的な優位を誇る列強とどう向き合うか」

①力による抵抗…義和団戦争(北清事変)

②条約改正…治外法権・関税自主権喪失・一方的最恵国待遇

③利権回収…租界・租借地・鉄道・鉱山、勢力圏

※賠償金・借款などの扱い＝「債務奴隷」化への対応

2、東アジア諸民族間の国際関係構築

周辺諸国（中国・日本・朝鮮・ベトナム）との関係の再構築

①伝統的な華夷秩序(中華と属国)からの脱却の課題

⇒中国＝「世界」としての認識の脱却＝「国民国家」化

（朝鮮における（小）中華思想の克服）

②対等平等の関係か、上下関係か⇒支配・被支配？指導・学習？

東アジアにおける「近代」と中国 列強に対抗しうる近代的統一国家の建設

①地方主義の解消⇒中央集権化をすすめる課題

中間勢力・地方軍事勢力（⇒「軍閥」？）の存在

清：巨大な国土・征服王朝

⇒求心力の弱さと中間勢力残存(地方を把握できていない)

⇒地方軍事勢力(李鴻章ら)の協力の上に清王朝が維持されている

②「国民」意識の醸成

③近代的な経済・産業の育成とその基盤整備⇒列強への依存は？

19世紀後半の洋務運動（「中体西用論」）cf「和魂洋才」

④近代的な政治制度＝立憲制の導入と前近代的諸制度の解消

1898戊戌の変法（失敗）

⇒1901～光緒新政（05科举廃止）

中国はいつから「中国」になったのか ～中国におけるナショナリズムの形成～

①日清戦争敗北(1895)、変法自強運動の失敗・義和団戦争(1900)
→中国の半植民地化の進展・「瓜分」の進行と大量の借款

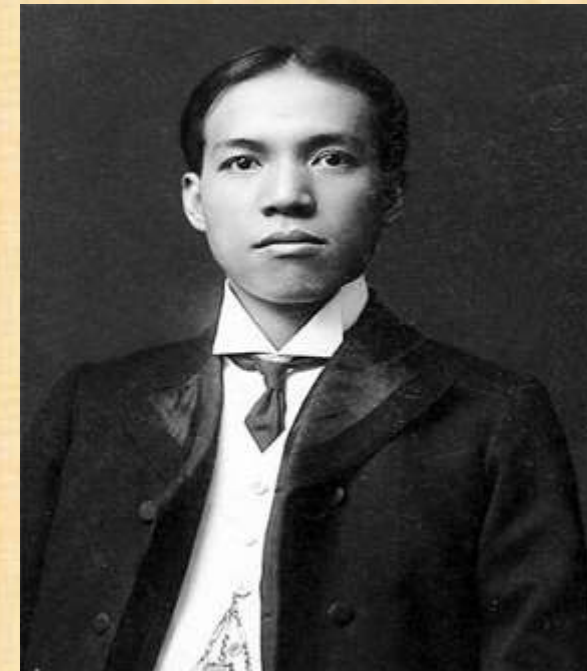
②1900年頃、ナショナリズムの本格化

「中国」との国名(中国三千年!)・地図・黄帝紀元・「国恥」記念
不平等条約改正・利権回収、民営鉄道建設

- ・「立憲派」(梁啓超ら)=清の改革による立憲君主化
- ・「革命派」(孫文ら)=清の打倒、漢族による共和政国家実現

③1905 清朝による立憲的改革の進展

- ・科挙の廃止⇒大量の中国人が留学(日本経由で「文明」を輸入)
 - ・内容の不十分さ(=議会の権限の弱さ・満州人優先など)への反発
 - ・清による中央集権化=地方の権限縮小に反対
- さらなる債務拡大(=半植民地化)の危惧→鉄道国有化問題など



梁啓超(1873—1929)
清末民初の学者・政治家
変法自強運動後、日本に
亡命。西洋の学説を紹介、
中国の連続性などを説き、
中国ナショナリズムの流れ
を作った。

辛亥革命(1911~12)

清が滅亡し中華民国が成立した革命

①10月10日武昌で鉄道国有化反対の軍が蜂起

⇒全国に波及、**各省政府が清からの独立を宣言**

②革命派…各省代表、南京で臨時政府を樹立。

⇒翌年1月、**孫文**を臨時大總統に**中華民国**を建国。

⇒清の有力者**袁世凱**、皇帝を退位させ臨時大總統にのち正式に大總統に（**北京政府**）

③辛亥革命の背景

1) 外国勢力と結び**中央集権的な近代国家をめざす清政府と、
地方主導の近代化・自立をめざす地方勢力**の対立

2) 清の改革を引き継ぐ袁世凱ら北洋軍閥と

地方勢力を背景とする革命派（孫文）などの間の南北対立



袁世凱（1859～1916）
李鴻章の下、朝鮮の属国化を推進、辛亥革命では孫文と結び宣統帝を退位させ中華民国初代大總統となる。その後、国民党を弾圧、独裁政治を行う。帝政を企てたが失敗。

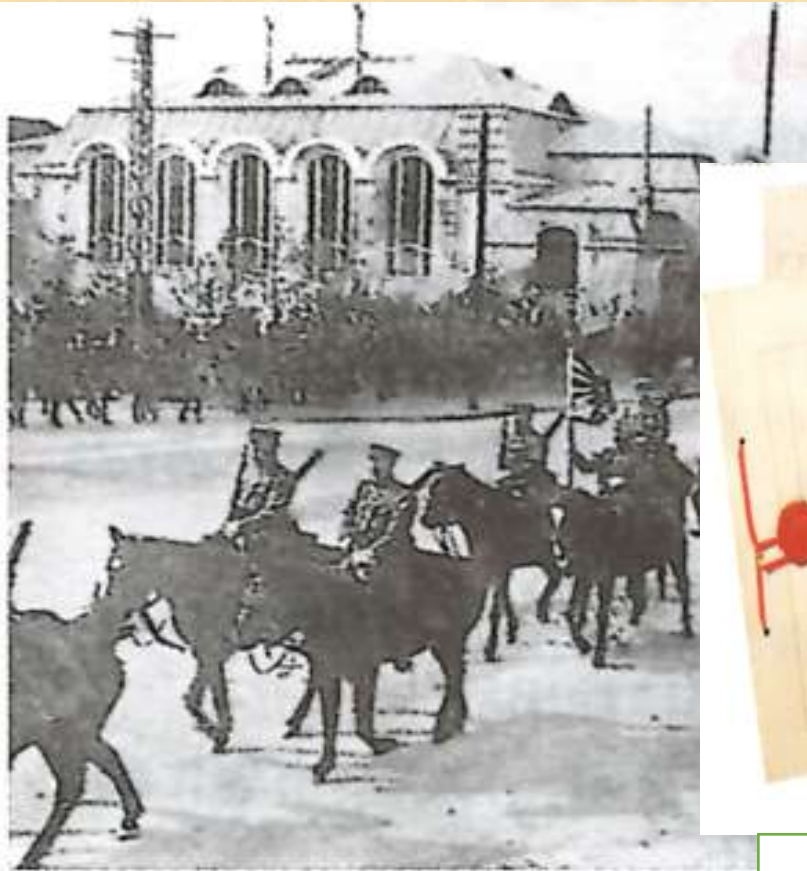
辛亥革命後の混乱～地方勢力の割拠

- ① **第二革命**(1913)革命派弾圧と革命派の蜂起失敗
- ② **第三革命**(1915)帝政開始に反対する地方勢力の蜂起
⇒以後、**地方勢力の自立＝中国の分裂**すすむ
- ③ **北京政府**…「中華民国」政府として対外関係などを担当
袁世凱の後継者らが軍事力を背景に、**列強とも結びつつ、抗争と野合をくりかえす**
袁世凱⇒黎元洪・段祺瑞（安徽派）・馮国璋（直隸派）
⇒馮玉璋・吳佩孚・張作霖（奉天派）ら
・ **各地方政府（「軍閥」）**…政府と関係をもちつつ、
地域の自主性を重視し、近代化など独自の政策を進める
- ④ **広東政府**…孫文らが広州で樹立（亡命政府？）
北京政府に反対し「中華民国」としての正統性を主張
西南部の地方勢力などの支持

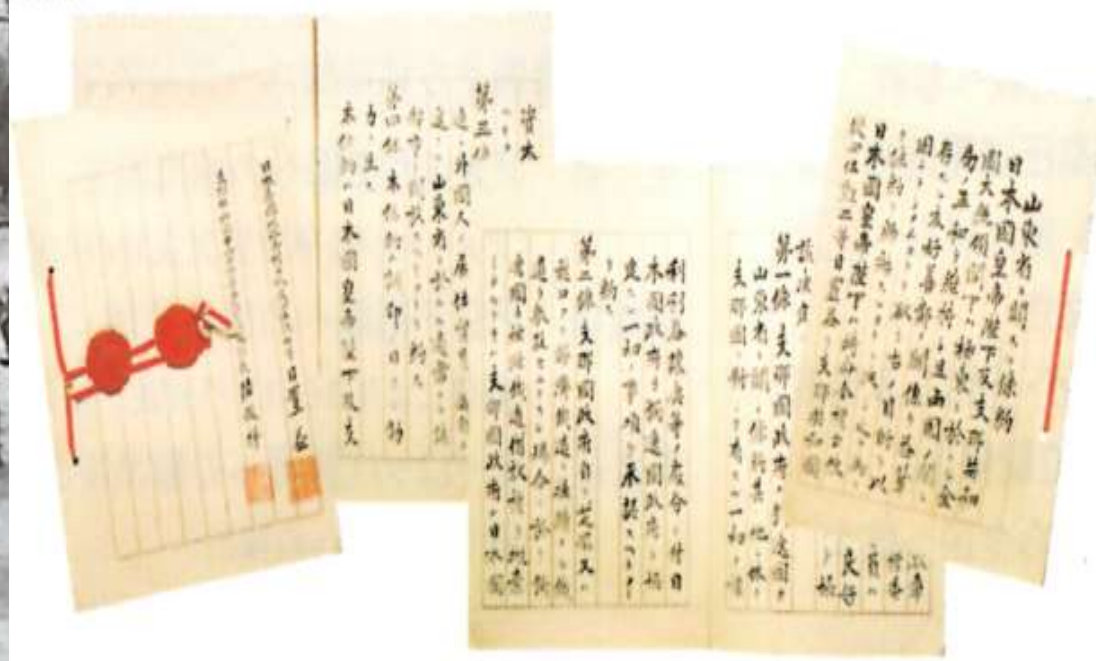


軍閥割拠時代（1925）

IV、日本の中国進出



青島に入城した日本軍



対支二十一か条要求



日本商品のボイコット

19世紀後半の日中関係年表

- 1840～42 アヘン戦争⇒欧米の東アジア進出本格化
1853 ペリーの来航⇒日本の開国・開港
1867 明治国家の成立 = 欧米的近代国家をめざす
⇒ 華夷秩序破壊 = 主権国家体制への移行へ
1871 日清修好条規 = 対等平等な条約関係
1874 台湾出兵 = 緊張の高まり⇒清・海軍の整備
1875 江華島事件 = 日本の朝鮮進出本格化
1879 廃琉置県 = 日清両属の琉球王国を日本領
1882・1884 壬午軍乱・甲申事変
1894～95 日清戦争⇒清に不平等条約強要・台湾割譲
⇒ 日本は列強の一角に、主権国家体制実現
1900 義和団事件（北清事変）⇒中国の「瓜分」すすむ
1904～05 日露戦争…日本、南「満州」の利権獲得へ



列強による中国の分割

中国とくに満州をめぐる国際関係 列強の一角 日本VS.中国 & アメリカ

日露戦争後の満州の勢力圏をめぐる対立

とくに関東州の租借権(～23)、南満州鉄道経営権(～39)延長問題

- ①日本：租借権の延長など権益の確保・拡大（⇒内モンゴルも）。
特殊権益の存在・他国の進出阻止（⇒アジアモンロー主義）
⇒日露協商締結(四回)＝日露両国で勢力圏の分割確保をめざす
- ②中国：自国の主権強調⇒即時利権回収（延長拒否）
- ③アメリカ：勢力圏設定に反対（門戸開放）・国際協調出資
満鉄の共同所有⇒南満州中立化主張
- ④英・仏：勢力圏の維持・確保が基本
共同借款団＝列強による利害共有の方向に

二つの対中「外交」

前提としての課題

- ① 関東州の租借権、満鉄敷設権の延長
- ② 中国ナショナリズムのアメリカへの接近

☆意見の分岐

- ① 欧米との協調を重視⇒明確な展望を出しにくい
＝元老ら保守層・原敬など政友会主流
- ② 日本の立場を強調、利権確保を最優先
⇒軍事力行使も検討
＝陸軍主流・外務省主流・加藤高明など立憲国民党
（「アジア・モンロー主義」論も＝欧米勢力の排除）
⇒第一次大戦を好機としてこの動きを促進
⇔中国およびアメリカとの対立激化



辛亥革命をめぐる各国の暗闘 「中国」政府にいかに影響力を確保するか

<課題として>

- ・辛亥革命⇒清を応援するか、革命を支援するか、他の方途か
- ・袁世凱(親英派)への評価＝革命派弾圧と帝政樹立
- ・北京政府内部の対立・抗争への対処、広東政府への評価

<各国の対応>

- ①日本：共和制を懸念＝清の立憲君主制を支持・満州出兵も検討
孫文ら革命派への同情⇒袁政権への介入も
⇒袁の帝政樹立に強く反発＝**段祺瑞(親日派)への援助拡大**
- ②イギリス：**革命派と袁世凱の交渉を仲介**
⇒借款団による袁政権への支援＝影響力確保へ
- ③アメリカ：**民国政府の早期承認**へ＝共和政への親近感



孫文 (1866～1925)
「三民主義」を唱え、辛亥革命で臨時大總統となる。その後も国民党を率い中国革命を指導した。「革命の父」

中国ナショナリズムに敵対する日本

①満州（+モンゴル）の権益の分割＝**日露協商**

②**辛亥革命への介入策動**

③**第一次大戦⇒中国の中立宣言を無視
ドイツ租借地などを攻撃**

※中国＝中立宣言を発し、米に東アジア
中立化の斡旋を依頼

④**21か条要求**＝強圧的な要求と内政干渉的条項

1)山東省のドイツの利権の引き渡し

2)関東州・満鉄の期限延長

3)日本人顧問の雇用、警察を日中合同など

⇒**民族意識の高揚＝「敵」としての日本**

⇒日本への世界の非難、とくに**アメリカ**



対支二十一か条要求(上)
日本商品ボイコット＝日貨排斥運動
の広がり(下)



日本の突出と国際摩擦の高まり

①袁世凱政権打倒・対軍閥工作など

大隈内閣＝反袁政策、

陸軍＝満蒙独立計画・大陸浪人の暗躍

日露協商の対米同盟化など

西原借款⇒軍閥・政府有力者段祺瑞への資金供与
事実上の軍事援助

②英仏との密約⇒旧ドイツ権益に日本への譲渡

③石井ランシング協定＝アメリカとの妥協

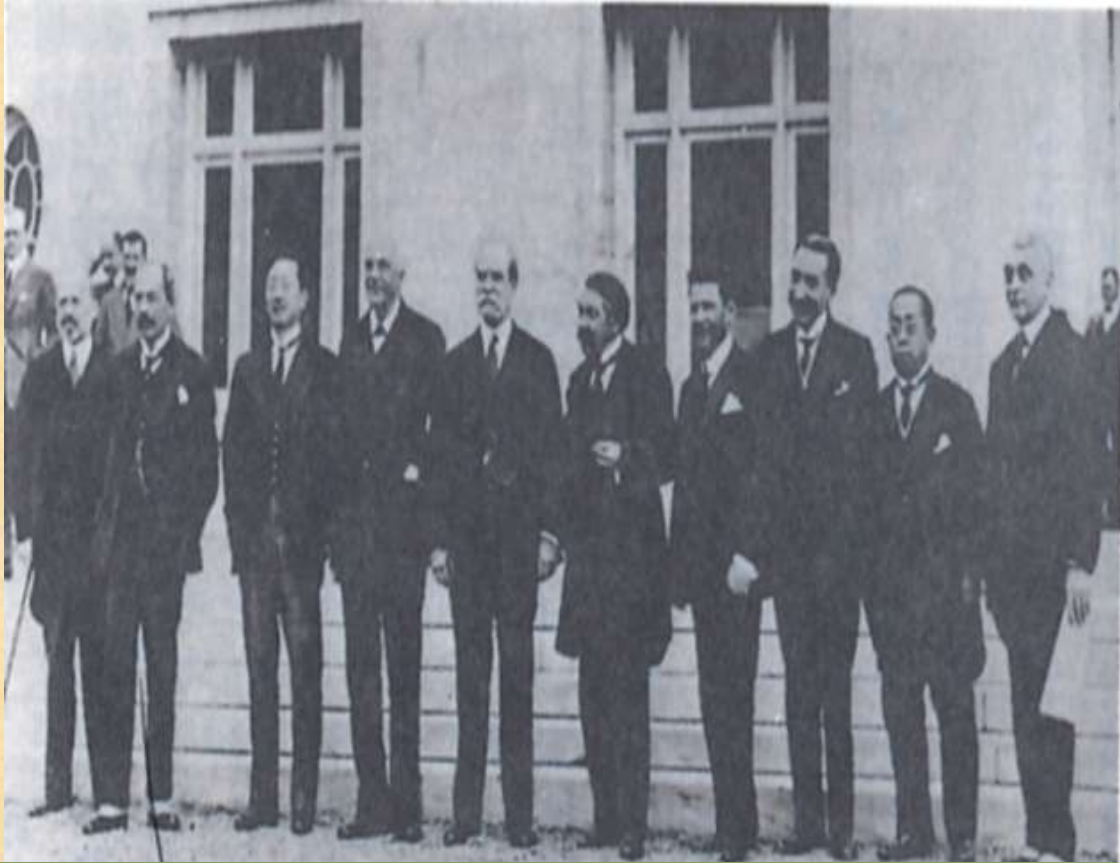
アメリカは「日本の特殊権益」を承認するが

⇒国際的な猜疑心、とくにアメリカの反発を招く



川島芳子（1907～1948）
清朝復活派肅親王の皇女、
大陸浪人川島浪速の養女。
上海で情報活動に当たり、
「東洋のマタハリ」と呼ば
れた。戦後処刑される。

V、ワシントン体制と協調外交



ワシントン会議における各国代表団
右から二人目が徳川家達



ワシントン会議の風刺画

パリ講和会議がつくった世界

- ① 国際協調と戦争違法化の流れ＝国際的「公共」成立
 - ・ 国際連盟などでの利害調整＝「新外交」の世界
 - ⇒ 大国中心、小国の利害も反映せざるを得ない
 - ・ 戦争を「非合法」とする国際的合意形成
 - ⇒ 異論を唱えるには国際的枠組み離脱が必要（孤立化）
- ② 帝国主義的支配＝植民地支配の継続
 - ・ 民族自決はアジアなどには不適用しない
- ③ 世界規模での民族運動の出現＝民族自決権要求
 - ⇒ 朝鮮：三一独立運動、中国：五四運動
インド：非暴力不服従運動、ベトナム：ホーチミン
- ④ 大戦外交・パリ講和会議の矛盾噴出
 - ・ 三枚舌外交(中東)や空証文（インドなど）
敗戦国（ドイツ・オーストリア・トルコ）やソ連への抑圧
 - ⇒ 国際社会への包摂が課題に



上：賠償支払いのため猛烈なインフレに悩まされたドイツ
下：三・一独立運動(朝鮮)



第一次大戦期の中国～ヤングチャイナ出現

- ①「**大戦景気**」の出現＝民族産業の「**黄金時代**」
ヤングチャイナ＝近代教育をうけた20～30代
西洋知識も取り入れて、新中国の精神を鼓舞
「**勤工儉学**」＝労働者としてのフランス留学
- ②**新文化運動**…「**新青年**」＝**陳独秀**ら
・人間が変わらねば中国は変わらない！
⇒儒教道徳・家族主義などを批判
「**白話運動**」(胡適)、李大釗＝マルクス主義研究
魯迅「**狂人日記**」「**阿Q正伝**」＝「古い」中国を批判
- ③「**新外交**」＝**巧みな外交交渉を展開**
⇒対日批判と中国への同調を求める外交攻勢
- ④**民族運動の展開**
⇒不平等条約解消、日貨排斥など抗日の動き



陳独秀（1879～1942）
中国の政治家・思想家
「青年雑誌」を創刊し、新文化運動をおしすすめた。1921年李大釗らと共産党を結成し、中央委員長・総書記になったが、後に除名された。

中国新外交の展開～講和会議と対独講和

- ① 1917, 8 段政権・対独宣戦（実際には出兵せず）
- ② ロシア・ソ連と交渉⇒権益や諸特権を回収、不平等条約の一部改善
⇒ 1919 カラハン宣言＝不平等条約撤廃・利権放棄を宣言
- ③ 1918 ドイツ降伏⇒列強に対する初の戦勝
- ④ 1919 パリ講和会議＝二十一か条要求撤廃・不平等条約改正を要望
山東利権の日本譲渡決定⇒五四運動発生・講和条約調印拒否
- ⑤ 国際連盟加盟（サンジェルマン条約を利用）
第一回総会で非常任理事国に、一等国としての費用負担
- ⑥ ドイツと講和条約（1921）締結＝中国初の列強との平等な条約
片務的治外法権・関税自主権・最恵国待遇・義和団賠償金・在華権益撤廃
⇒ 良好な国際関係樹立（軍事顧問の派遣など）

「新外交の展開」

ワシントン会議 (1921年11月)

① 第一次世界大戦 = 日本の急速な台頭と孤立化

⇒ 東アジア・太平洋情勢の不安定化

1) 経済力・軍事力(特に海軍力)の強大化

⇒ 太平洋地域における軍拡の進行 = 財政膨張

2) 中国への強引な進出・シベリア撤兵の遅れ

⇒ 中国の反日感情の高まり、列強の対日不信

3) パリ講和会議における議論の不足

② ワシントン会議 米大統領の呼びかけで開催

1) 海軍軍備条約…主力艦の保有量調整、建造中止

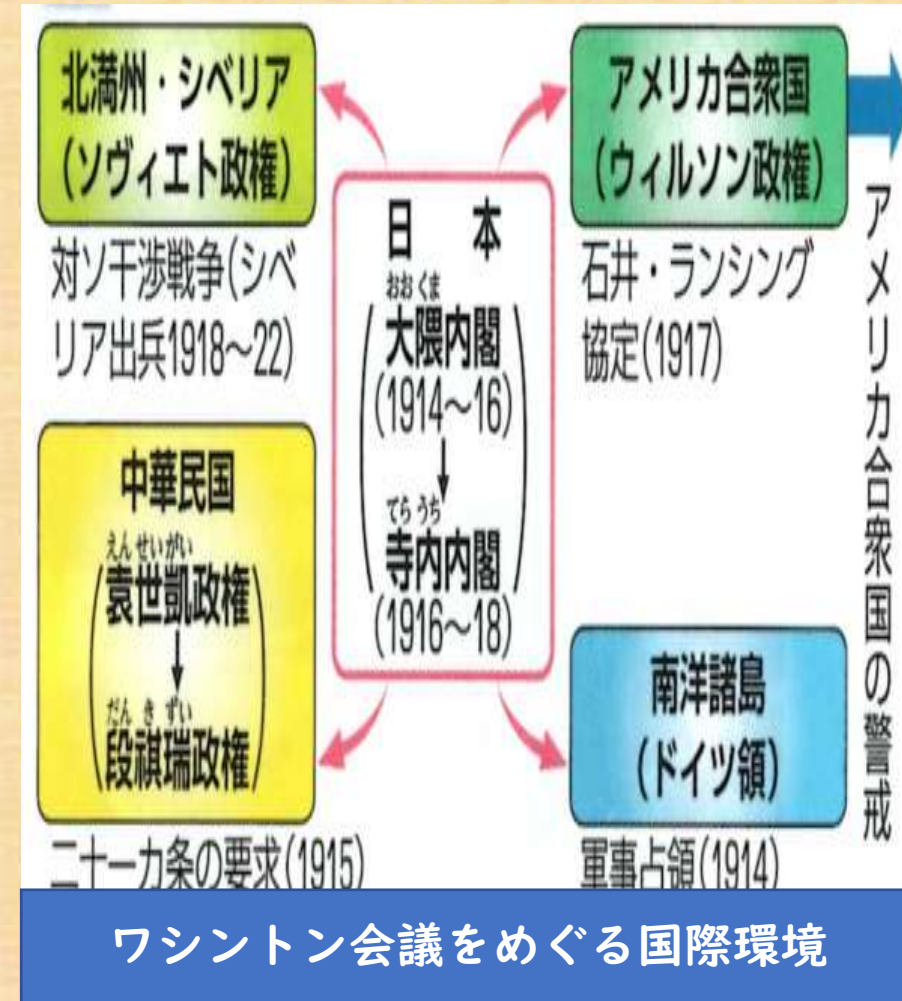
米 : 英 : 日 : 仏 : 伊 = 5 : 5 : 3 : 1.67 : 1.67

2) 四カ国条約…太平洋の現状維持・相互の権利尊重

⇒ 日英同盟廃棄

3) 中国問題…九か国条約締結、山東利権返還など

4) シベリア戦争<出兵>の撤兵表明



ワシントン会議(2)

九カ国条約とワシントン体制の成立

①九カ国条約(21,2)⇒石井ランシング協定破棄

- ・中国の主権・独立・領土の保全、機会均等主義、
- ・列強間の協調主義と中央政府支持の表明
- ・勢力範囲設定への否定的態度
⇒中国の参加、のちドイツも

※日本を抑制する要素と現状維持的な要素をもつ

②山東懸案解決条約(21,2)

膠州湾・鉄道利権の返還⇒日本軍撤兵(12月)

③旅順大連の返還は拒否、関税率引き下げ協定も

④ワシントン体制＝「門戸開放」の原則にもとづく 東アジアにおける国際協調体制・現状維持的性格も ⇒日本における幣原協調外交の展開



ワシントン会議の風刺画
なんでも要求を「呑む」

幣原国際協調外交

ベルサイユ=ワシントン体制の遵守

- ① 幣原外交…憲政会・民政党内閣で幣原喜重郎外相がすすめた国際協調外交（1924～）
- ② ベルサイユ=ワシントン体制のもとでの国際協調体制を遵守
 - ⇒ 中国への内政不干涉堅持
- ③ 「満蒙」権益保護と在華紡などの利権・貿易維持
 - ⇒ 在華紡でのストライキへの日本軍派遣も検討
- ④ 軍部、右翼勢力・政友会…「軟弱外交」との攻撃

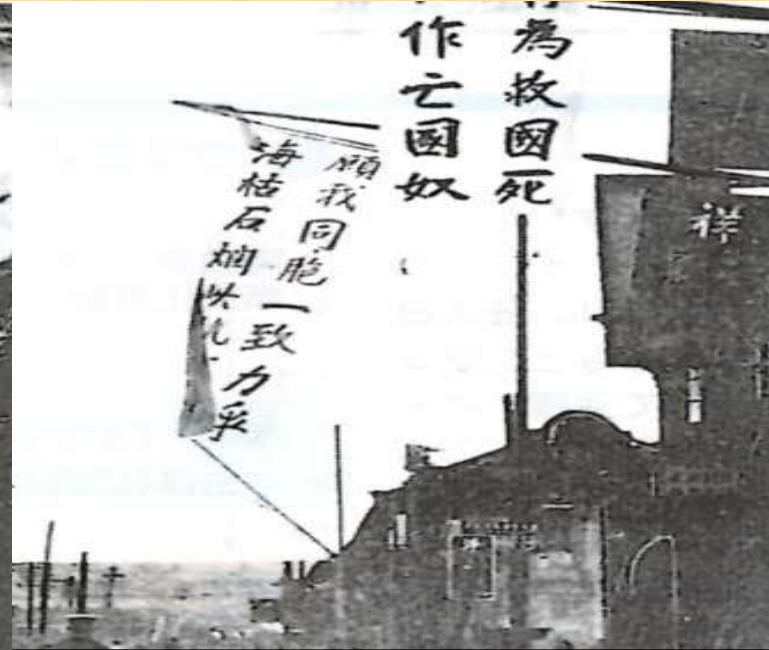


幣原喜重郎（1872－1951）大阪出身 岩崎弥太郎の娘婿。大正末から昭和初期にかけて外相として幣原外交を展開。昭和20年首相となり、憲法改正にあたる。

VI、中国ナショナリズムと協調外交



一九三〇年代の上海租界



上：五三〇事件でゼネスト中の上海
左：抗日愛国を訴える女子学生

<整理>中国の不平等状態の解消とは

利権回収のすすめ方をめぐる対立、列強の姿勢との関わり

①国内の近代化の促進・中央集権化と列強との間の協議で実現

①「新外交」＝国際協調の枠組み（九カ国条約・国際連盟など）

⇒交渉や列強間の対立にも乗じ実現をはかる

＝国民党右派・北京政府 米の支持、英仏の消極的態度、日本は

⇒列強の反共意識に乗じた面も

⇒結局は半植民地的状態の現状追認・民族運動弾圧も

②「革命外交」＝帝国主義的秩序としての「新外交」への挑戦

⇒大衆の反帝国主義意識を背景にストライキ・租界封鎖など強硬な対応で実現

＝共産党・国民党左派など ソ連の支援

※ドイツ・ソ連は不平等条約をすでに破棄＝良好な関係に

中国ナショナリズムの本格化

五四運動(1919)

- ① **五四運動** = ベルサイユ条約調印反対運動
二十一か条要求破棄が実現しなかったことに反発
学生たちによる親日派閣僚らの襲撃
- ・ 労働者・商人らの支持 = 日貨焼却・排斥運動へ
 - ・ 全土で日貨排斥と民族産業擁護運動が広がる
- ⇒ 政府、親日派の罷免・条約調印拒否を決定

② **中国ナショナリズムの変化**

知識人・革命家主導 ⇒ 大衆運動に

中国国民党…革命家集団(中華革命党) ⇒ 国民政党内

中国共産党(1921)の成立

⇒ 第一次国共合作 (1924)



五四運動

1919年5月4日に発生した北京の大学生の示威運動をきっかけとした反帝・民族運動

日本の二十一か条要求、帝国主義列強および段祺瑞政府に反対する学生・労働者・商人など**国民各層**が参加。日貨排斥運動へと拡大し、政府に親日要人罷免・ヴェルサイユ講和条約拒否を認めさせた。

中国国民党と中国共産党

①中国国民党(=広東国民政府を支える)

1919年孫文が中華革命党を大衆政党化

五四運動における大衆的民族運動の高まりがきっかけ

ソ連の影響力拡大…組織面・資金面で支える。

※国民党の組織原理にもソ連共産党の強い影響が見られる

②中国共産党…1921年、コミンテルンの指導下に結成

陳独秀ら知識人を指導者に、都市労働者に支持層を拡大

⇒工場ストライキ、租界回収運動など反帝国主義運動を展開

③第一次国共合作

1924年、孫文、「連ソ容共」の方針を打ち出す

共産党員が個人資格での国民党に入党を許可。

国民党の勢力拡大、急進化⇔民族資本家・地主らの反発



ゼネスト決行中の上海

ソビエト＝ロシアの「革命輸出」

- ①ロシア革命…「無賠償・無併合・民族自決」にもとづく即時停戦
⇒労働者・被抑圧民族に依拠した世界のありかたを主張
- ②秘密協定の暴露⇒「旧外交」のルール破壊
 - ・サイクスピコ協定＝英仏露による中東の分割
 - ・日露協商（計4回）…「満州」モンゴルの勢力分割
- ③カラハン宣言(1919・20)＝中国への不平等条約撤廃を宣言
 - 1)帝政ロシアが獲得した領土・賠償金を返却
 - 2)平等の原則に立って国交関係の締結と民族解放運動援助を提起
- ④コミンテルンを通じて共産主義を世界に広げる
⇒各国支部設置、資金提供、顧問の派遣(中国共産党・国民党)
資金と権威をテコとした内政干渉⇒混乱の発生
反帝国主義的な民族運動⇔ワシントン体制＝協調主義外交

中国ナショナリズムの高まり

①「革命外交」＝共産党勢力の拡大と国民党左派 ナショナリズムの急進化＝反帝国主義的性格強化

- ・ 不平等条約破棄・利権回収運動を要求
- ・ 「二十一か条要求」無効論→旅大返還要求

九カ国条約による国際協調の枠組みと衝突しはじめる。

②五三〇事件…上海共同租界の労働者のストライキ

⇒労働者主体の反帝国主義運動が全中国へ広がる

⇒主要なターゲットはイギリスに

⇒共産党の影響力の拡大＝列強・民族資本・地主の反発

③孫文死亡(1925)⇒蒋介石の台頭

⇒国民党内の共産党・容共派と反共派の対立激化



五三〇事件の際のビラ。
軍閥と帝国主義が中国国民
を圧迫・惨殺している。

北伐＝国民革命の開始

① 1926年蒋介石を総司令に北伐を開始

国民党軍（＋共産党）による中国統一運動

→「軍閥」をやぶり、列強から利権を回収

→順調な進展＝民衆（農民・労働者）の支持

② 武漢政府（汪兆銘ら国民党左派）樹立

- ・民衆運動の暴走＝地主攻撃、ストライキの頻発

⇒経済混乱と社会秩序の崩壊へ

- ・「革命外交」＝強引な租界回収(武漢・九江)

⇒列強との軍事衝突発生

南京事件…米英の軍事介入・自重した日本

③ 国民党内の左派＋共産党と、右派の対立激化



北伐関係要図

上海反共クーデタの発生＝「国共分離」

①蒋介石ら右派＝共産党の影響力拡大に反発

②1927年四一二クーデタ(上海クーデタ)

蒋介石ら反共派、**共産党勢力を排除・弾圧**
資本家の支持、地主・軍閥など地域支配層との妥協

⇒**第一次国共内戦（～1936）**へ

③**米英・南京国民政府を事実上承認**

⇒**関税自主権交渉に応じる。**

九カ国条約の枠組を越えた妥協＝日本は置き去りに

⇒**在華紡など資本家の強い反発＝日本軍の介入を期待**

④蒋介石＝**南京政府**の権力掌握

⇒**武漢政府を吸収＝国共分離完成**

⑤1928年4月**北伐再開**

「軍閥」＝馮玉祥・閻錫山らの北伐参加



上海クーデタ
捕らえられた共産党員・支持者たち

幣原協調外交の挫折

～内政不干涉主義と「積極外交」登場～

- ① 幣原外交（1924～）＝国際協調体制遵守と権益擁護
 - ・ 中国にたいする内政不干涉主義・友好姿勢
- ② 北伐＝「革命外交」にたいする沈黙⇒内外の批判
 - ・ 南京事件＝米英との協調軍事介入を拒否
→ 右派と共産党との対立・分裂を予測
- ③ 軍部、右翼勢力・政友会…「軟弱外交」批判
 - ・ 国民党による中国統一を懸念＝親日政権崩壊
 - ・ 帝国主義的利害＝租界や在華紡などの権益への危機感
- ④ 金融恐慌⇒若槻民政党内閣崩壊
1927 田中義一政友会内閣成立＝「積極」外交へ転換



幣原喜重郎（1872－1951）

大正末から昭和初期にかけて外相として幣原外交を展開。昭和20年首相となり、憲法改正にあたる。

済南事件と国民革命(北伐)成功

①田中義一内閣(1927~29)「積極外交」への転換

②北伐の妨害…国民党による中国統一阻止に

- ・ 27年第一次山東出兵＝在留邦人の保護が名目
- ・ 28年第二次山東出兵⇒済南戦争<事件>発生

日中両軍が全面衝突＝5000人にのぼる死傷者

⇒北伐軍の主力、済南を迂回し北上

③1928,6 国民党軍の北京入城＝北伐成功

首都は南京、北京は北平へ改称

張作霖の北京脱出⇒張作霖爆殺事件

④1928,12張学良(張作霖の子)易幟実施＝北伐完成

⇒国民党の支配は東北(「満州」)にも及ぶ



済南城を占領した日本軍



張作霖爆殺事件

田中義一内閣＝積極外交の挫折

田中義一政友会内閣(1927～29)

政友会総裁・陸軍大将・長州閥

①対米英協調政策

パリ不戦条約の締結＝「戦争違法化」を承認

②対中強硬外交＝「積極外交」への転換

国民党の中国統一に反発⇒張作霖政権の維持

- ・「東方会議」…満蒙における日本の権益死守
- ・北伐への妨害…山東出兵⇒済南事件発生

③張作霖爆殺事件＝関東軍の独断による満州分離計画

→事件処理ができない田中を天皇が叱責→内閣総辞職に

以後の歴史に、二つの問題を残す。

- ・「陸軍の下剋上が事実上みとめられるきっかけ」(昭和天皇)
- ・天皇の意志で内閣を辞職に追い込みうるとの先例。(西園寺)



田中義一(1864-1929)
山口県出身 陸軍大将・
政友会総裁,昭和2年首相
兼外相となり、対中強硬
外交をすすめた。

浜口民政党内閣＝対中関係の改善へ

① 幣原外交復活＝国際協調と対中内政不干涉政策

- ・ 対中外交の改善＝関税自主権の回復(1930)など
- ・ ロンドン軍縮問題
→ 軍部強硬派・右翼・政友会の「統帥権干犯」攻撃

② 昭和恐慌…不景気・賃下げ・失業

⇒ 農村不況、労働小作争議の蔓延＝国内の不満の高まり

③ 浜口狙撃事件(→翌8月死去)

⇒ 浜口内閣崩壊＝第二次若槻礼次郎内閣へ



浜口雄幸(1870-1931)
高知県出身。大蔵省から政界に転じる。蔵相、内相をへて、民政党総裁。4年首相。強力なリーダーシップで政党政治を牽引した。

1931年9月 柳条湖事件＝満州事変発生

国民政府の政治(満州事変前後の中国)

蒋介石のもとで近代統一国家をめざす改革を進める。

① 蒋介石の国内基盤の弱さ = 「二つの内戦」

- ・ 国共内戦
- ・ 国民党反主流派 + 軍閥 (「中原大戦」)

② 国際社会との関係改善

独・米、英・仏との関係良好に、浜口内閣とも
関税自主権の回復(1928年、ただし日本とは1930年)

→ 各国とも世界恐慌で自国中心主義の傾向顕著に

③ 統一国家形成の進行 = 幣制改革の実現・インフラ整備

④ 日本との摩擦激化 = 国内の改革・内戦終結を重視

妥協的対応 = 民族運動弾圧 ⇒ 国内の反発の高まり



蒋介石(1887-1975)
日本の士官学校に留学。
辛亥革命に参加。黄埔軍
官学校校長、国民革命軍
総司令などをへて1928
年国民政府主席となる。

VII、おわりに～ 「新外交」と中国ナショナリズム



「新外交」・国際協調外交

① 「新外交」 第一次大戦の惨禍をくりかえさないための国際協調 集団的安全保障体制の構築

1) 力の均衡によって維持される平和ではなく

→ 人類共同の福祉を主眼とした平和の実現

2) 一部列強による一時的な現状維持ではなく

→ 正義と民族自決にもとづく国際社会創出 = 「小国の尊重」

3) 「戦争の違法化」

パリ講和会議(1919)⇒パリ不戦条約(1927)

② 「新外交」の実践 = 国際連盟結成・国際協調外交

⇒ 実際は英仏（米）が主導 = 帝国主義的利害擁護の傾向も

日本における「新外交」と「旧外交」の対立

① 「新外交」＝協調外交(幣原ら)

あくまでも、米英など列強との国際協調を重視

国民党による中国統一、中国ナショナリズムにも宥和的だが

② 「旧外交」＝積極外交(陸軍・政友会・在華紡など)

日本の特殊権益を重視

中国ナショナリズム・欧米列強との対立をも辞さない

アジア＝モンロー主義⇒欧米勢力一掃をめざす極論も

世界の潮流「新外交」への無理解

③ 「特殊権益」の維持と中国に対する軽視と偏見は共通

中国ナショナリズムの分裂～宥和か抵抗か

中国ナショナリズム…対等平等な、水平な国際関係の実現…

不平等条約改正・半植民地状態の解消＝租借地や利権の回収

⇒基本的には列強と対立的、とくに日本

①蒋介石ら国民党主流派…資本家・大地主の立場に配慮。

米欧に依存しつつ中国統一をすすめる

⇒列強に宥和的・共産党と対立、排日運動の取締りも

②共産党…ソ連の強い影響下。都市・農村の階級闘争に依拠。

⇒米欧とも対立、日本には強く反発⇒抗日統一戦線主張へ

・旧主流派＝ソ連の強い影響下。ソ連擁護

・毛沢東＝反地主闘争重視。ソ連から自立⇒抗日戦争重視に

垂直的「新外交」と水平的「新外交」

① 帝国主義的支配の枠組み重視の国際協調(垂直的理解の「新外交」)

⇒ 大国は自己の利害が守られる枠内でナショナリズムを許容

⇒ 利害に反するナショナリズムには消極的ないし敵対的

不平等条約解消・租借地・租界返還・各種利権回収など

⇒ ソ連や社会主義の影響力拡大にも警戒

※ ソ連…自国の利害を優先、場当たりの対応で混乱を引き起こす

② 「新外交」の平等主義的・水平的理解の広がり = 「連盟の全会一致」

「小国の声」、正義と公理・公道の原理が重視される

⇒ 大国（米英仏）も無視できない潮流に

③ 日本の中 国侵略の本格化、国際的なファシズムの台頭

「新外交」の帝国主義的・垂直的理解の分解⇒潜在化？

「新外交」の平等主義的・水平的理解を強調⇒対抗上、米英仏も同意

大西洋憲章(1941)⇒連合軍共同宣言(1942)⇒国際連合(1945)

⇒ポツダム宣言(1945)⇒日本国憲法(1947)

参考文献

- 原田敬一「『戦争』の終わらせ方」 千葉功「旧外交の形成」
伊香俊哉「近代日本と戦争違法化体制 第一次世界大戦から日中戦争へ」
入江昭「太平洋戦争の起源」
横山宏章「陳独秀の時代」
川島真「近代国家への模索」
石川禎浩「革命とナショナリズム」
小野寺史郎「中国ナショナリズム」
菊池秀明「ラストエンペラーと近代中国」
狭間直樹他「自立に向かうアジア」
江口圭一「二つの大戦」
武田晴人「帝国主義と民本主義」
川島真他編「東アジア国際政治史」

